

移民送出国から移民受入れ国への急激な転換

——トリニダード・トバゴにおけるベネズエラ移民・難民向け教育

Rapid Transformation from a Migrant-sending to a Migrant-receiving Country:

Public Education for Venezuelan Migrant Children in Trinidad and Tobago

鈴木 美香 (福岡大学)

Mika SUZUKI (Fukuoka University)

キーワード：トリニダード・トバゴ、ベネズエラ移民・難民、移民・難民政策、教育政策

【目的】 本報告の目的は、2010年代後半に移民の送出国から受入れ国へと急激に転換したトリニダード・トバゴ（以下 TT）における、ベネズエラ移民・難民への教育政策の進展と今後の課題を明らかにすることである。

【背景】 現代は「南」から「北」だけでなく「南」から「南」への移民も増加しており、これは人口約 153 万人のカリブの島国・TT にも当てはまる。英語を公用語とする TT は長らく英語圏の先進国へ移民を送出してきた。それに伴う頭脳流出と急速な経済発展による労働力不足が深刻化した 2000 年代、専門職をはじめとする外国人労働者の受け入れを本格化したが、彼らに対する TT 政府と社会の関心は低く、移民向けの教育や社会統合政策はほとんどなかった。

しかし、2010 年代後半以降ベネズエラ危機を背景に同国から TT へ大量の移民・難民が来住し、TT は移民送出国から受入れ国へと急激に転換した。TT 政府は難民認定には消極的な立場で、2019 年 6 月には在留登録済のベネズエラ人に対しアムネスティ¹を設け、就労および公的医療サービスを受ける権利を付与した。当時、TT 政府はベネズエラ人児童の多くを公教育に受け入れず²、市民団体やメディアからの批判が相次いだ。2023 年 7 月、政府は急に政策転換を行い、9 月から一定条件を満たした移民・難民の子ども（当面は小学生）を公立学校に受け入れるとした。

TT では 2010 年代末よりベネズエラ移民・難民を対象とする研究が始まったが、まだその数は少ない。教育分野では、ベネズエラ人児童と接する教育関係者が抱く懸念の提示 (Maharaj-Landaeta 2019)、児童の TT 適応に向けて政府が取るべき施策を論じたもの (Abdul-Majied and Kinkead-Clark 2022) 等がある。実践面でも研究面でも、スペイン語話者のベネズエラ移民・難民に対し TT の公用語である英語の習得を強く勧める教育が肯定されており、移民の継承語教育は視野に入っていない。この課題について聞き取り調査から明らかにしたい。

【研究方法】 2023 年 8 月末から 9 月初旬、トリニダード島において教育関係者および移民・難民の支援者、ベネズエラ移民へ聞き取りを行った。対象は、西インド諸島大学 (UWI) の研究者 2 名 (TT 人とベネズエラ人)、NGO 職員 1 名、スペイン語圏出身者向け私立学校の教師 2 名 (ベネズエラ人)、英語教師 2 名、新聞記者 1 名 (ベネズエラ人)、ベネズエラ移民・難民の支援を行う縫製業者 1 名、乳幼児を抱えるベネズエラ人の母親 1 名の計 10 名である。

【結果】 聞き取りの結果、以下の 3 点が知見として得られた。

¹ 政府が不法入国、不法滞在の罪を犯した者を処罰しない期間を指す。当初同措置の有効期限 1 年であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響、ベネズエラ危機の長期化等により数次延長されてきた。

² 公教育の代替として UNHCR 等がオンライン授業を提供した。2022 年 9 月現在 TT 在住のベネズエラ移民・難民のうち、5~17 歳は 6,900 人以上いたがオンライン授業にアクセスが出来た人々は 1,662 人に留まった。

① 急な政策転換に伴う教育現場の混乱

TT では第二言語としての英語 (ESL) の授業は公教育においては普及していない。対面で行われている英語教育は UWI や民間語学学校によるもの、オンラインでは UNHCR 等が移民・難民向けに行うプログラムがある。UWI のベネズエラ人研究者によると、UWI は国際機関やカトリック団体との連携の下、2017 年になって TT 人教師を対象に ESL の研修を開始した。現在は内容統合型学習 (CIIL)³ に重点を置いた研修を行っている。

しかしながら、突然の政策転換に関して TT 人研究者および NGO 職員から「政府は明確な計画なしに (政策転換を) 発表した」「TT 政府は移民・難民の社会化・統合をやっておらず、入学するベネズエラ人児童の大半は英語を話せない。TT の学校ではいじめの問題が深刻であり、ベネズエラ人児童が標的にされる恐れがある。また、TT 人教員はバイリンガルではなく、ベネズエラの文化を理解していない可能性もある」との意見があった。

② 当事者不在の教育政策

多くのベネズエラ人は TT を一時的な滞在先だと考え、子どもたちにはスペイン語を維持し、スペイン語で教育を受けさせたいという気持ちが強い。しかし TT の公教育は英語のみである。ベネズエラ人の母親は「TT 政府は移民・難民に対する教育の準備が出来ていない」と述べ、今後も娘をスペイン語話者向けの私立学校に通わせる意向を示した。また、同校のベネズエラ人教師は「生徒の保護者全員が子どもにはスペイン語を学んでほしいと考え、引き続きここに自分の子どもを通わせたいと言っている。(この学校には) 政策転換の影響は殆どないと思われる」と発言した。

③ スペイン語話者の急増を教育の強みにする思惑

一方、TT の教育現場では楽観的な見方もある。スペイン語話者であるベネズエラ人が TT に暮らすことで自国の経済活動、および子どもにとって好ましい教育環境ができるとの考え方である。英語教師から「ベネズエラ人を通じてスペイン語圏とのビジネス関係を構築できる」「TT 人とベネズエラ人が互いの言葉・文化を学び合い尊敬し合うことが重要」、ベネズエラ人研究者からは「教室にベネズエラ人がいれば TT 人児童も幼い時からスペイン語を学ぶことが出来る」と、両国の言語・文化を学ぶ重要性を訴える意見が出た。

【結論】 今回の政策転換はこれまで移民・難民の受け入れに消極的だった TT 政府が彼らの社会統合に向けて第一歩を踏み出したことへの表れと言える。しかし、その急な政策転換に伴い、TT は今後短期間で法整備、カリキュラムの見直し、教員の訓練等多くの課題がある。それらの実施には移民・難民当事者の意見の反映が必要だと思われ、急に受入れ国と転換した他国の事例と比較しながら、今後も追跡調査を続けたい。

【参考文献】

- Abdul-Majied, Sabeerah and Kinkead-Clark, Zoyah, 2022, “Exploring the Early Years Needs of Venezuelan Migrant Children in Trinidad and Tobago”, *International Journal of Early Years Education* (<https://doi.org/10.1080/09669760.2022.2037075>, 2023 年 9 月 11 日アクセス)
- Maharaj-Landaeta, Sunita, 2019, “Educational Experiences of Teachers Who Deal with Children of Refugees, Asylum Seekers and Migrant Children on the Move in Trinidad and Tobago”, *West East Journal of Social Science*, pp.270-282

³ 教科科目の学習と外国語の学習を組み合わせた学習の総称を指す。